令和5年上半期　二セ電話詐欺被害の実態

長崎県警察本部
生 活 安 全 部
生活安全企画課

二セ電話詐欺（被害認知状況）　※数値については暫定値

認知件数

68件　※被害者数は延べ人数（以下同じ）

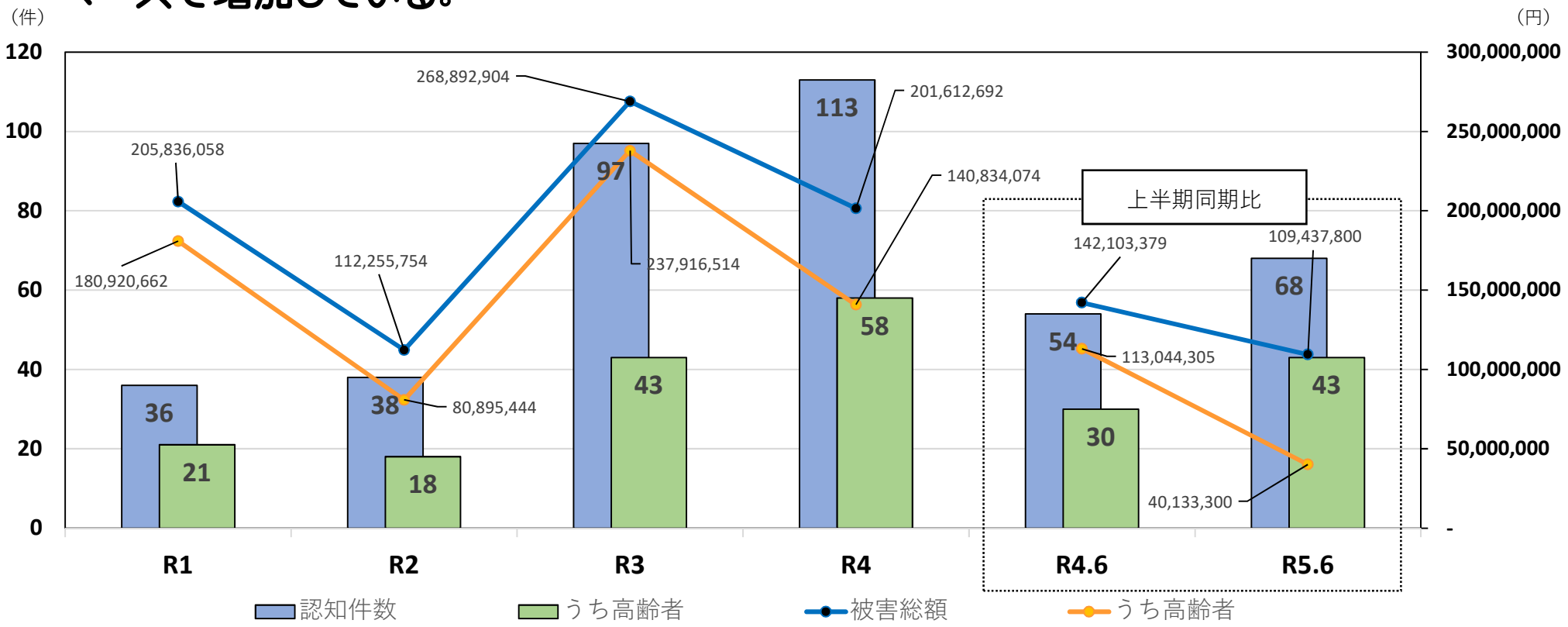
（前年同期比　＋14件）

被害総額

1億943万7,800円

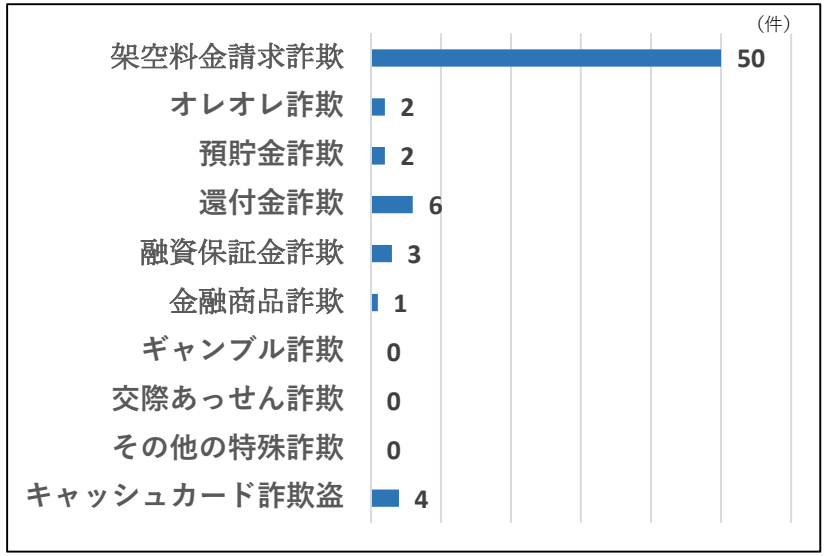
（前年同期比　－3,266万5,579円）

※　上半期の被害総額は前年同期比で減少しているものの、認知件数は昨年を上回るペースで増加している。

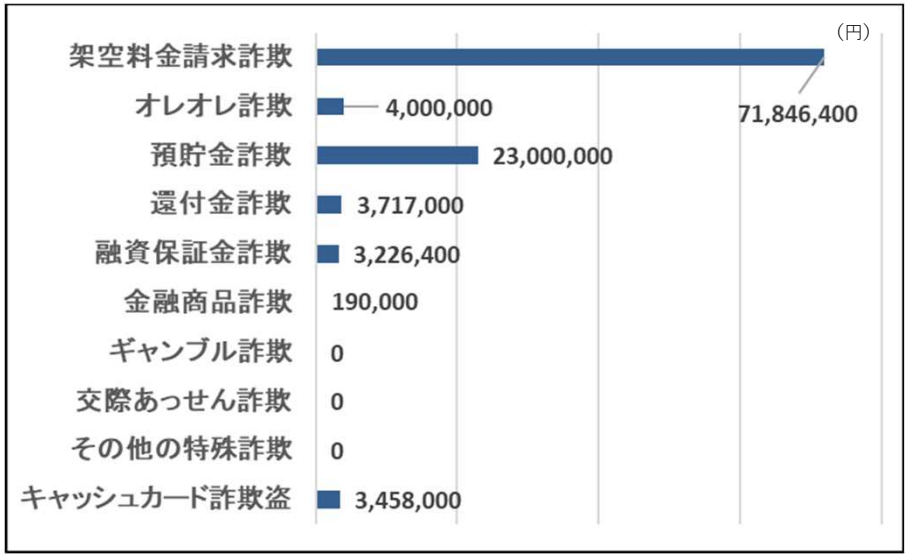


手口別内訳

【認知件数】



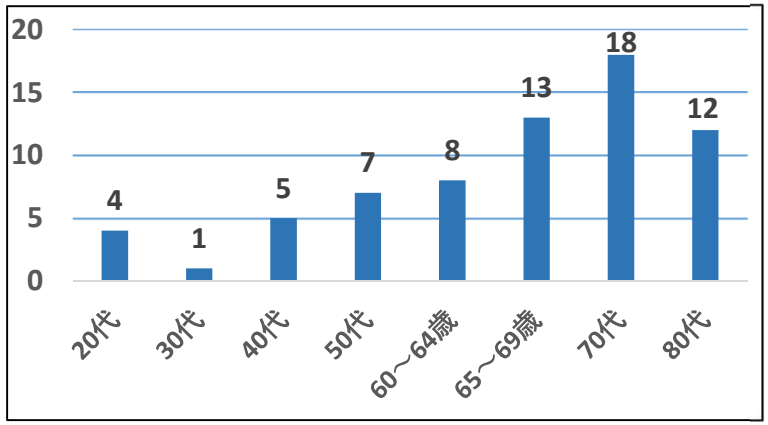
【被害総額】



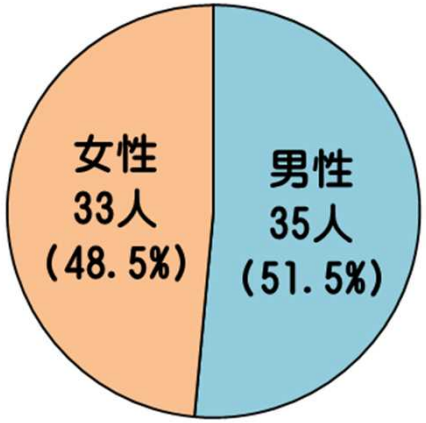
認知件数、被害総額ともに、架空料金請求詐欺が全体の約7割を占めている。

被害者内訳

【年代別】

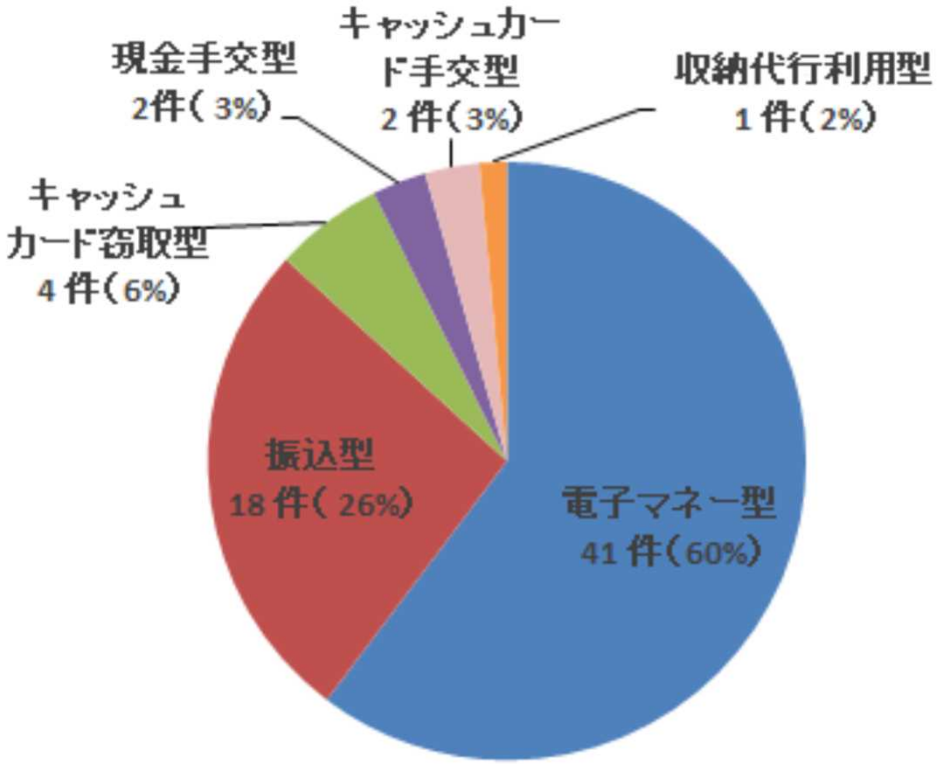


【性別】



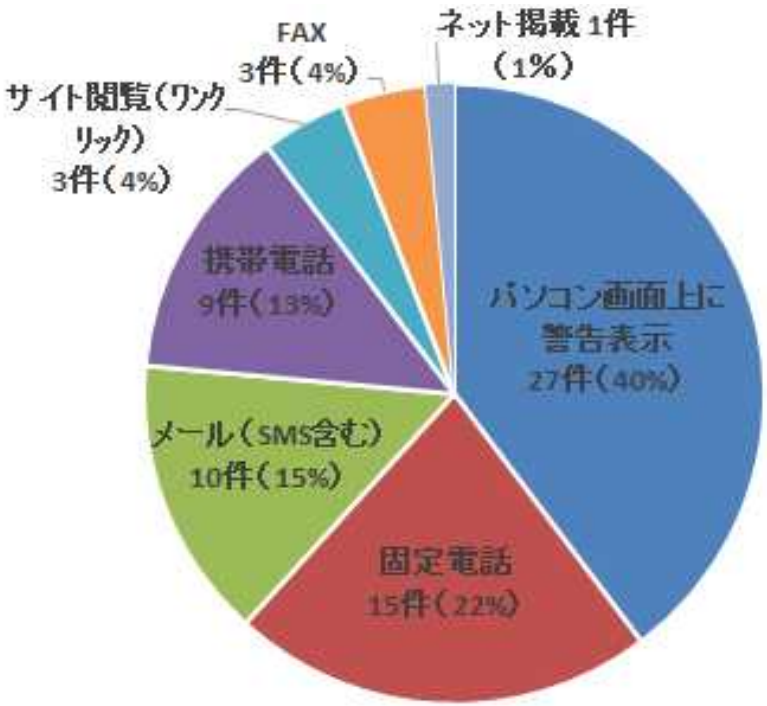
20代から80代までの幅広い年代に被害が広がっており、性別についてはほぼ同数である。

被害金交付形態別内訳



電子マネー型が41件（前年同期比＋17件）と大幅に増加し、手口は全て架空料金請求詐欺である。

犯人からの初回連絡手段

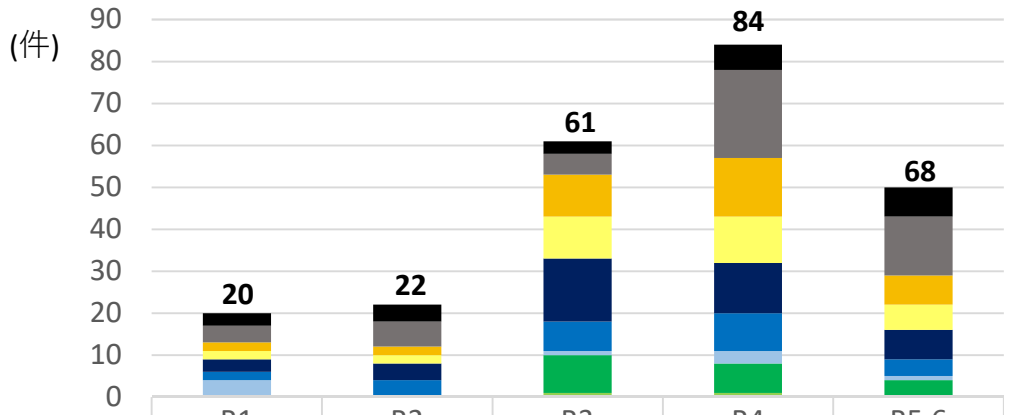


パソコン画面上にウイルス感染を装う警告を表示させる手段と固定電話で6割を占める。

被害者年代別内訳（手口別）

※被害の約82％を占める「架空料金請求詐欺」と「還付金詐欺」について記載

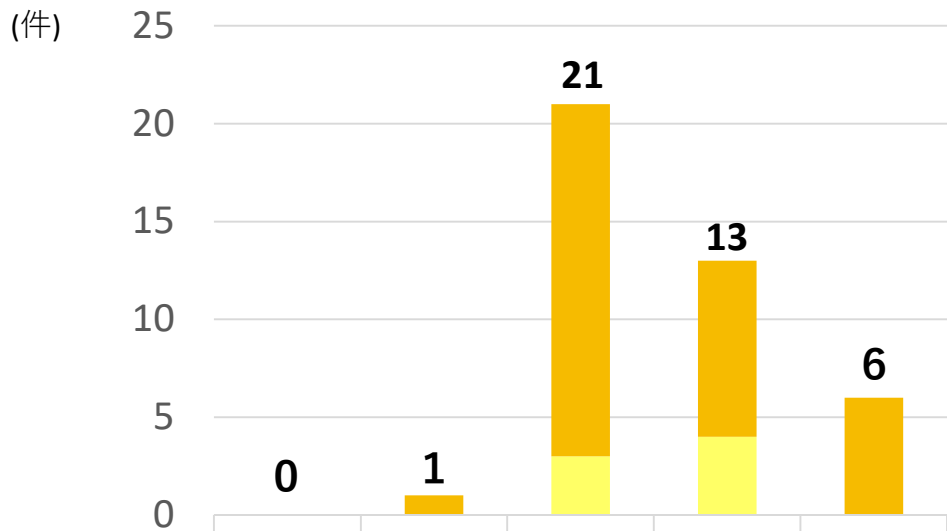
【架空料金請求詐欺】



	R1	R2	R3	R4	R5.6
80歳～	3	4	3	6	7
70歳台	4	6	5	21	14
65～69	2	2	10	14	7
60～64	2	2	10	11	6
50歳台	3	4	15	12	7
40歳台	2	4	7	9	4
30歳台	4	0	1	3	1
20歳台	0	0	9	7	4
～19歳	0	0	1	1	0

幅広い年代で被害が見られる。
高齢者（65歳以上）が約6割（68件中43件）を占める。

【還付金詐欺】



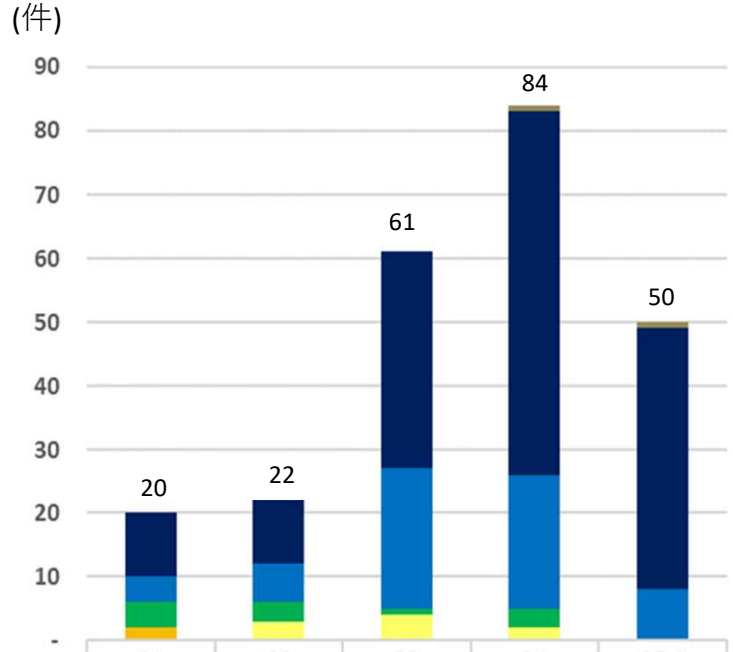
	R1	R2	R3	R4	R5.6
80歳～	0	0	0	0	0
70歳台	0	0	0	0	0
65～69	0	1	18	9	6
60～64	0	0	3	4	0
50歳台	0	0	0	0	0

令和5年上半期の被害者は全て65～69歳であり、過去5年間で70歳以上の被害者は確認されていない。

被害金交付形態別内訳（手口別）

※被害の約82％を占める「架空料金請求詐欺」と「還付金詐欺」について記載

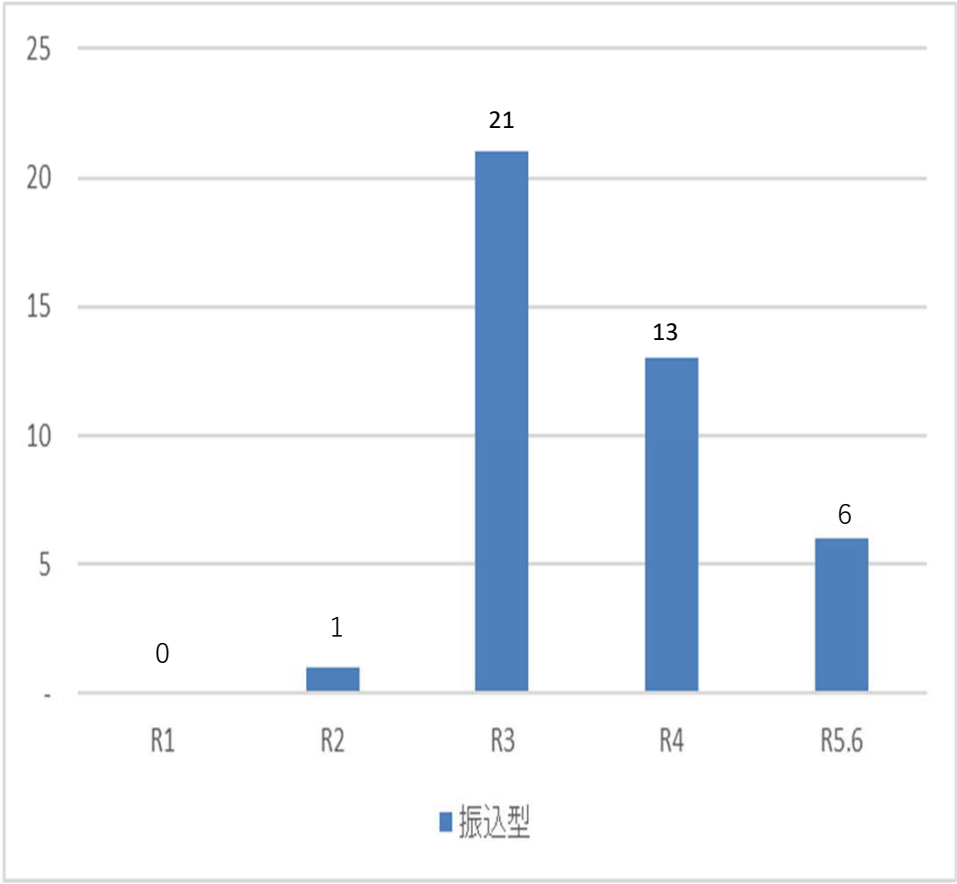
【架空料金請求詐欺】



	R1	R2	R3	R4	R5.6
収納代行利用型	-	-	-	1	1
電子マネー型	10	10	34	57	41
振込型	4	6	22	21	8
現金送付型(宅配便等)	4	3	1	3	-
現金手交型		3	4	2	-
キャッシュカード手交型	2		-	-	-

架空料金請求詐欺の8割がコンビニエンスストアで電子マネーカードを購入させて利用権をだまし取る「電子マネー型」となっている。

【還付金詐欺】

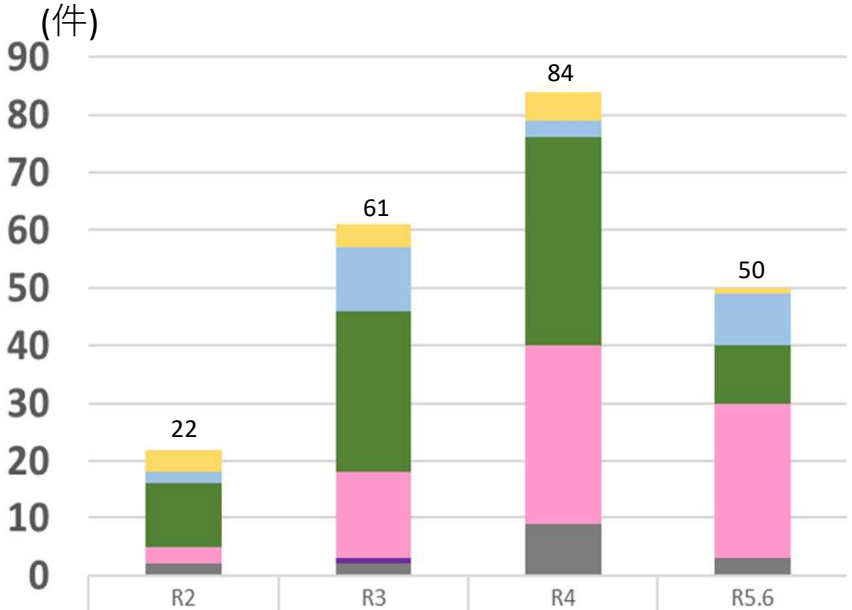


令和2年以降の被害の全てが、携帯電話で指示しながらATMを操作させ、口座間送金により預貯金をだまし取る「振込型」となっている。

犯人からの初回連絡手段（手口別）

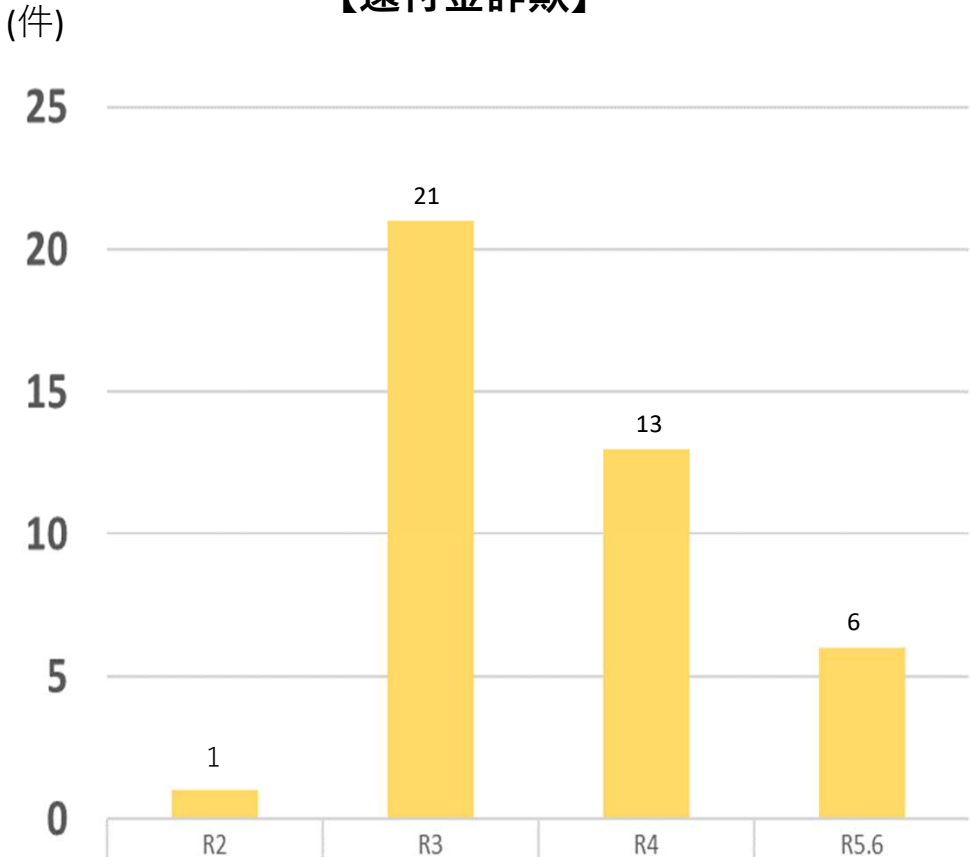
※被害の約82％を占める「架空料金請求詐欺」と「還付金詐欺」について記載

【架空料金請求詐欺】



	R2	R3	R4	R5.6
固定電話	4	4	5	1
携帯電話	2	11	3	9
メール(SNS含む)	11	28	36	10
パソコン画面に警告	3	15	31	27
はがき	0	1	0	0
その他(サイト等)	2	2	9	3

【還付金詐欺】



	R2	R3	R4	R5.6
携帯電話	0	0	0	0
固定電話	1	21	13	6

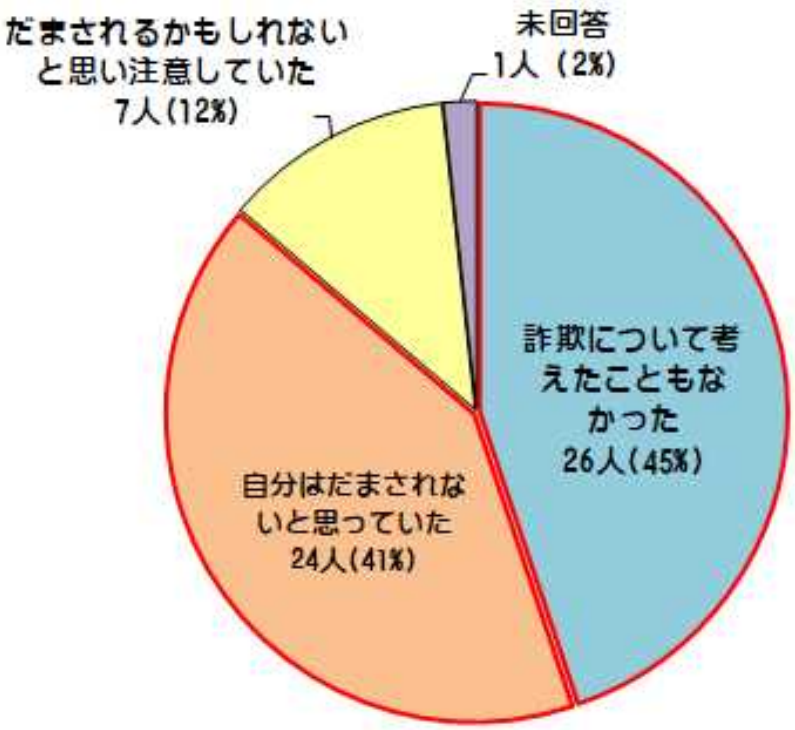
パソコン画面に警告メッセージを表示させる手口が急増している。

初回連絡手段は全て固定電話である。

被害者アンケート結果

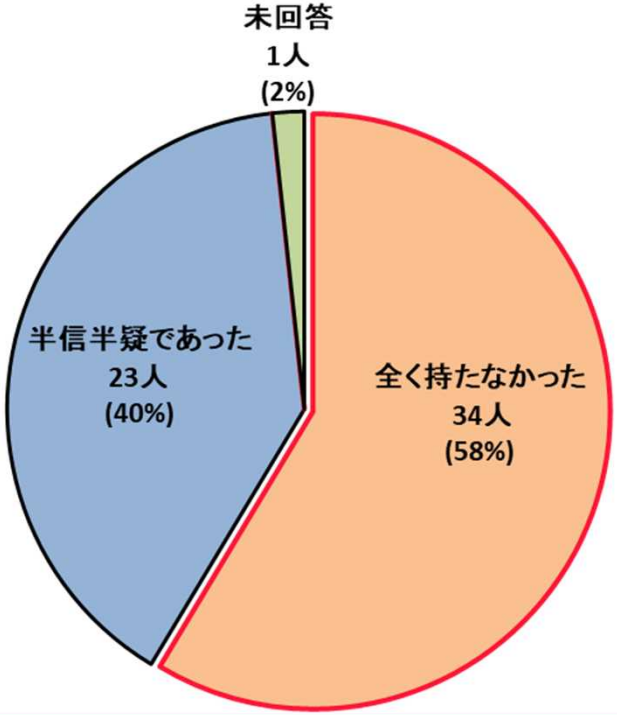
二セ電話詐欺の被害者68人中、協力が得られた58人に対してアンケートを実施

二セ電話詐欺への意識



68人中50人(約73%)は、自分が被害に遭うとは考えていなかった。

犯人に対する不審度



86人中34人(約58%)は、犯人の不審点には気付かなかった。

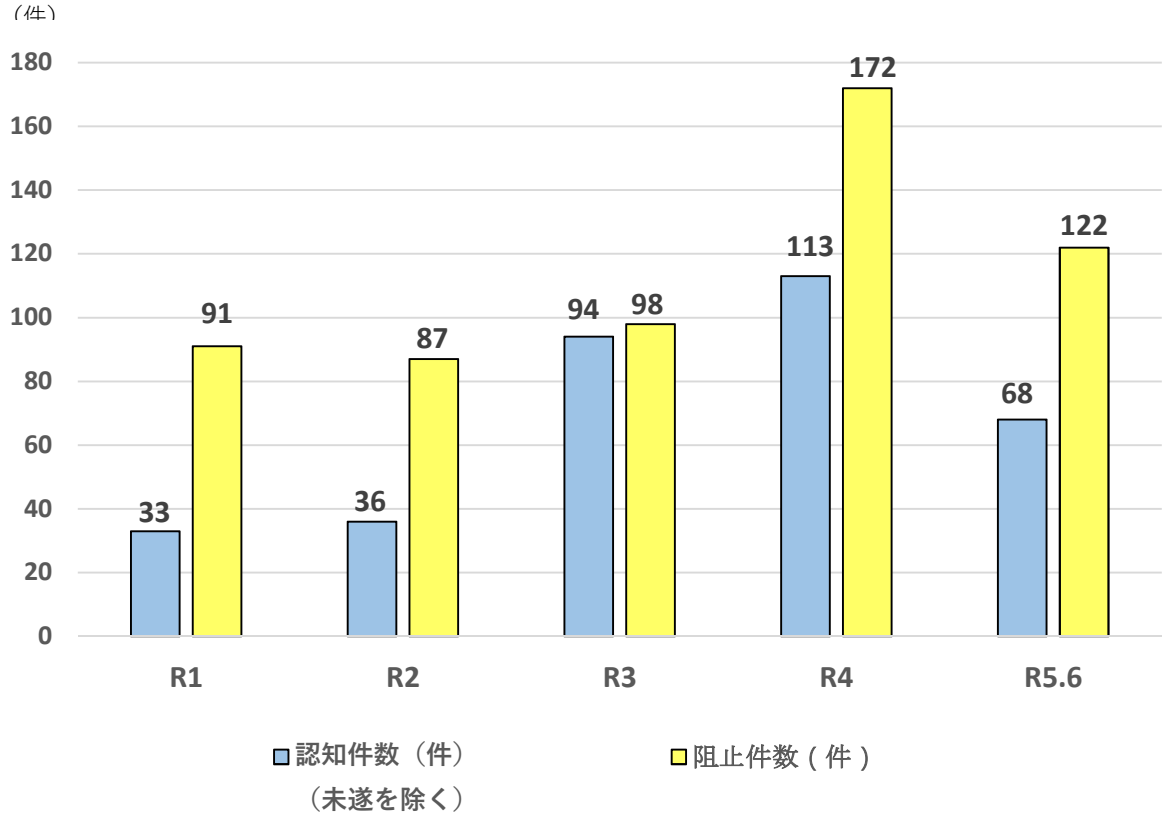
※半信半疑であったにも関わらず、だまされた理由(抜粋)

- ○ 実在する銀行名を言われた
- ○ 会社の社員証を見せられた
- ○ 返金すると言われた
- ○ 「法務省」などと官公庁の名称を言われた

被害の阻止

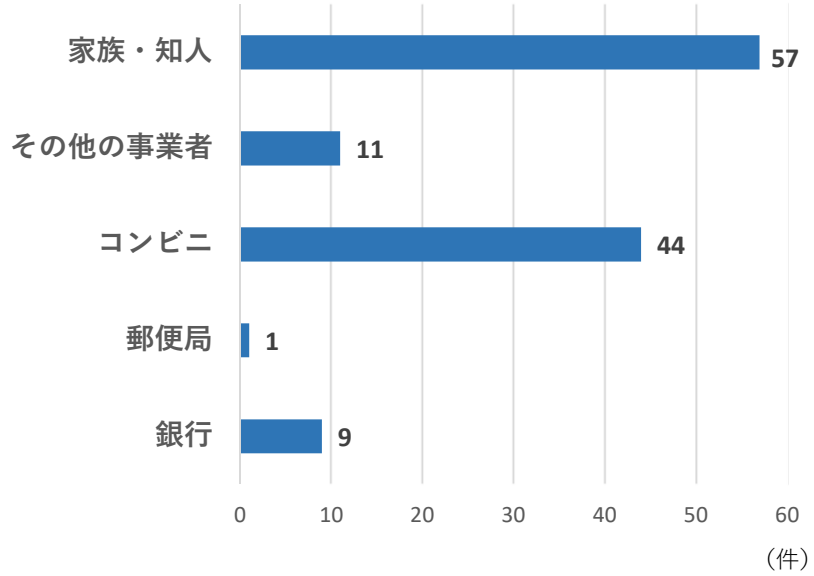
阻止件数とは、被害者以外の金融機関やコンビニ店舗などの事業者や家族・知人などがニセ電話詐欺の被害を未然に防いだ件数

阻止件数の推移



阻止機関(者)内訳

R5.6末現在



阻止件数は前年より増加傾向にある。
家族・知人、コンビニエンスストアによる阻止が多数を占めている。